

3. 2013年度「公務災害の現況」
(一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会)

公 務 災 害 の 現 況

～平成25年度認定分～

平成27年3月

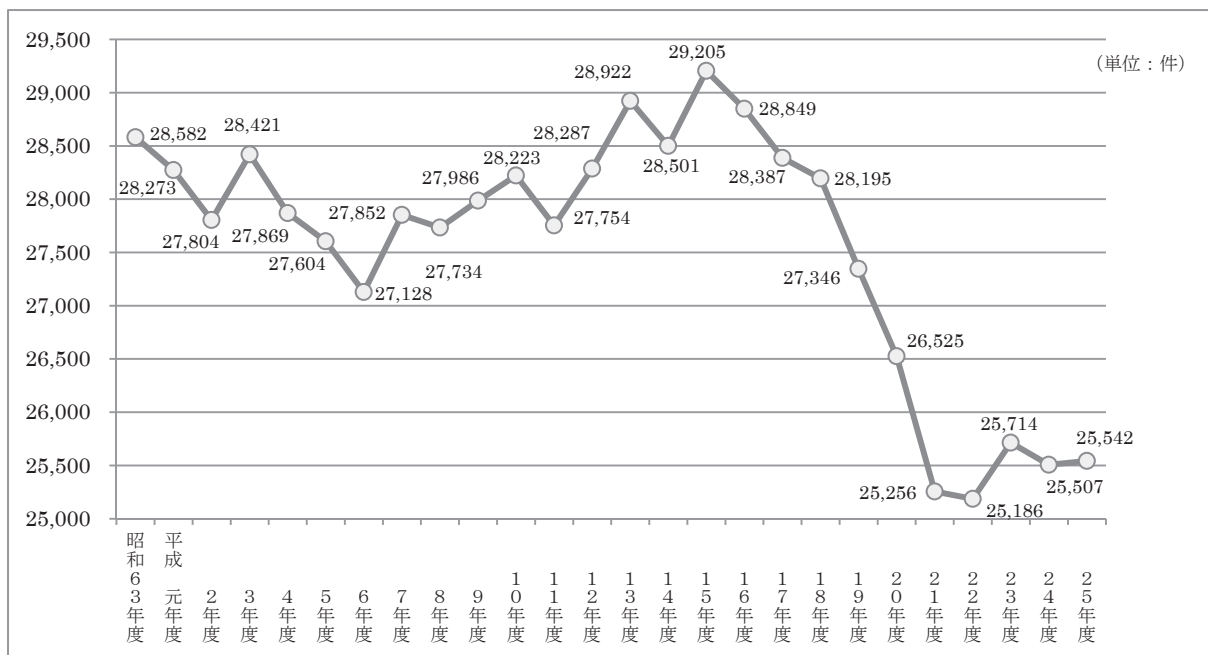
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

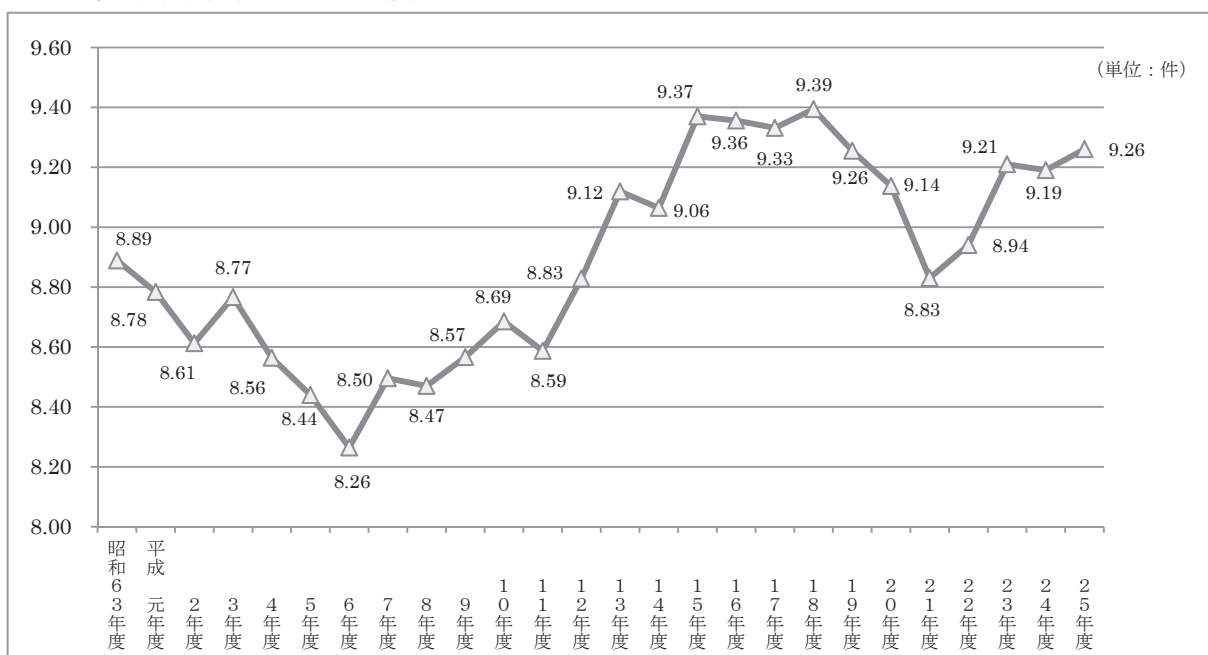
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数の推移をみると、昭和63年度から平成19年度までは27,000から29,000件台で推移してきたが、平成20年度以降は25,000から26,000件台で推移している。平成25年度は25,542件で前年度に比べ35件（0.1%）増加した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、地方公務員数が毎年減少している状況を考慮して、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成25年度は9.26件で前年度に比べ0.07件（0.8%）増加した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（教育長を含む）。

(2) 職員区分別 【統計表 第2表 参照】

平成 25 年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による 9 職種別の職員区分で見ると、「その他の職員」が 9,154 件で全体の 35.8%と最も多く、次いで「警察職員」の 5,745 件 (22.5%)、「義務教育学校職員」の 4,412 件 (17.3%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の 2,967 件 (11.6%) などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

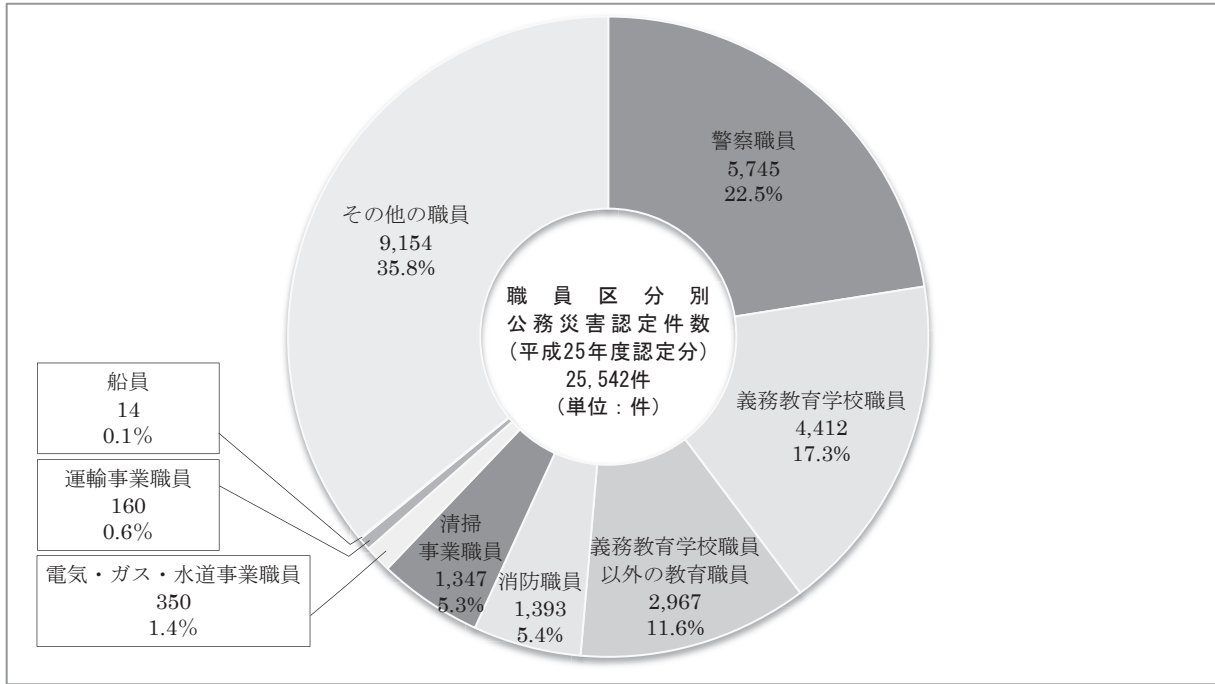
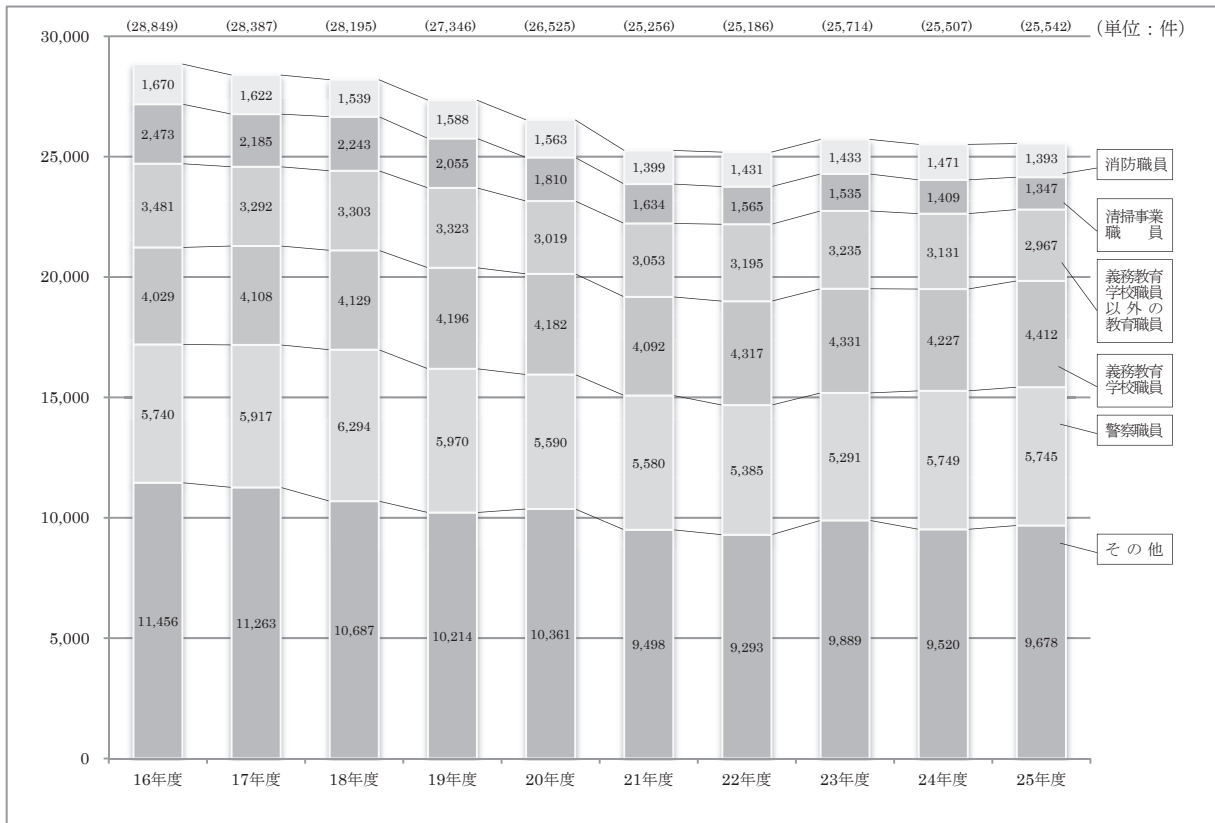


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移

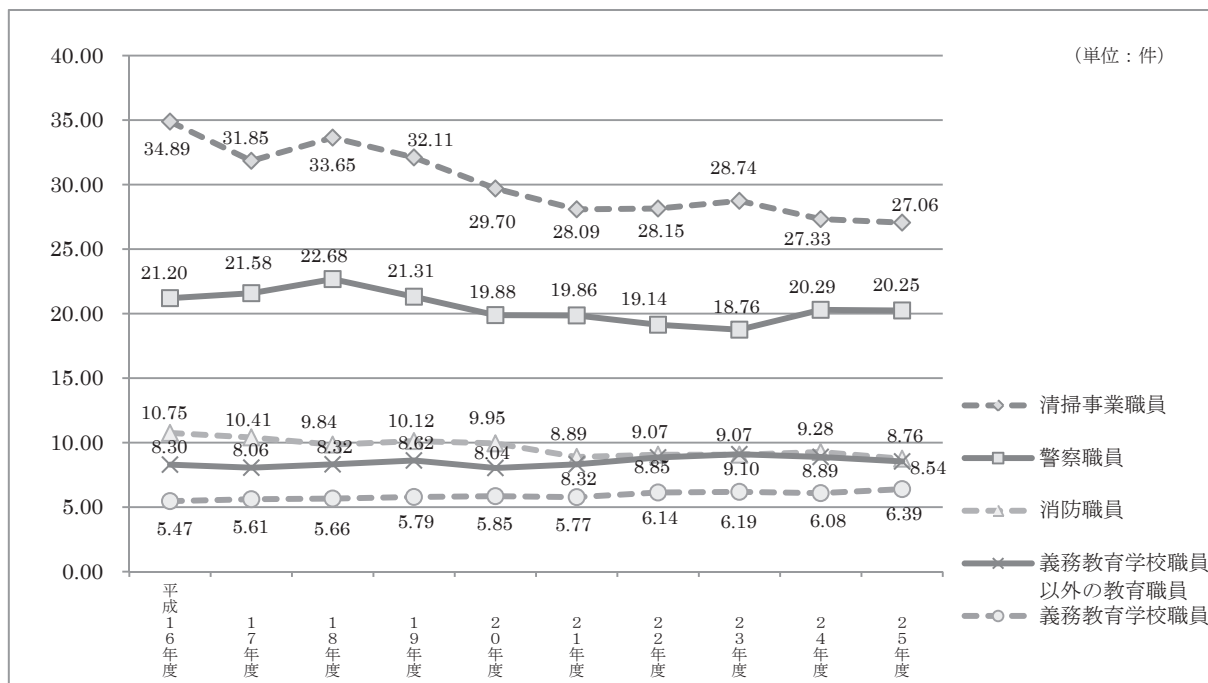


※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

また、職員区分別の千人率では、「清掃事業職員」が27.06件で最も高く、次いで「警察職員」の20.25件、「消防職員」の8.76件などの順となっている。

前年度と比較して「義務教育学校職員」で増加、「清掃事業職員」、「警察職員」、「消防職員」及び「義務教育学校職員以外の教育職員」で減少した。

図5 主な職員区分別公務災害千人率の推移



(注) 千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公務員給与の実態」及び同「地方公共団体定員管理調査結果」による。

表1 主な職員区分別千人率

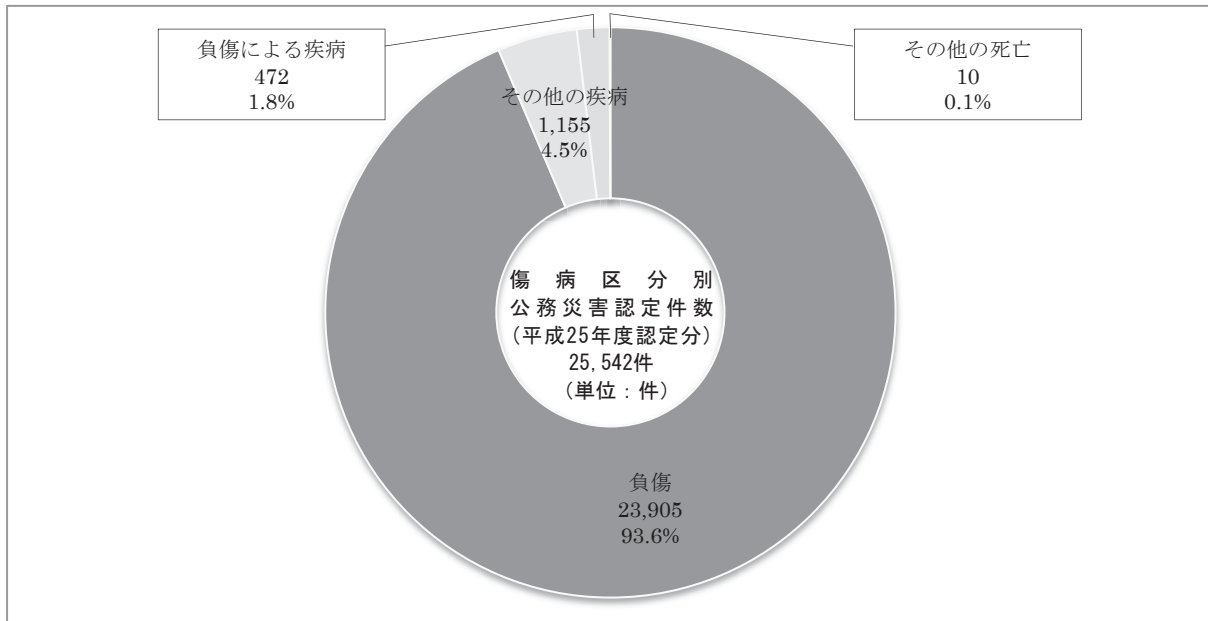
主な職員区分	対象職員数 (人)	公務災害件数 (件)	千人率 (件)
清掃事業職員	49,776	1,347	27.06
警察職員	283,644	5,745	20.25
消防職員	158,948	1,393	8.76
義務教育学校職員以外の教育職員	347,485	2,967	8.54
義務教育学校職員	690,042	4,412	6.39

(注) 対象職員数は、総務省「平成25年地方公共団体定員管理調査結果」による。

(3) 傷病区分別 【統計表 第3表 参照】

平成25年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が23,905件で全体の93.6%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,155件(4.5%)、「負傷による疾病」472件(1.8%)、「その他の死亡」10件(0.1%)の順となっている。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、負傷による疾病を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、負傷又は疾病によらない死亡をいう。

職員区分別でみると、「負傷」では、「その他の職員」を除くと「警察職員」が5,550件で負傷全体の23.2%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の4,294件(18.0%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,854件(11.9%)などの順となっている。

「負傷による疾病」では、「その他の職員」を除くと「義務教育学校職員」が70件で負傷による疾病全体の14.8%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の65件(13.8%)、「警察職員」及び「清掃事業職員」のそれぞれ56件(11.9%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他の職員」を除くと「消防職員」が172件でその他の疾病全体の14.9%と最も多く、次いで「警察職員」の139件(12.0%)、「清掃事業職員」の125件(10.8%)などの順となっている。

表2 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

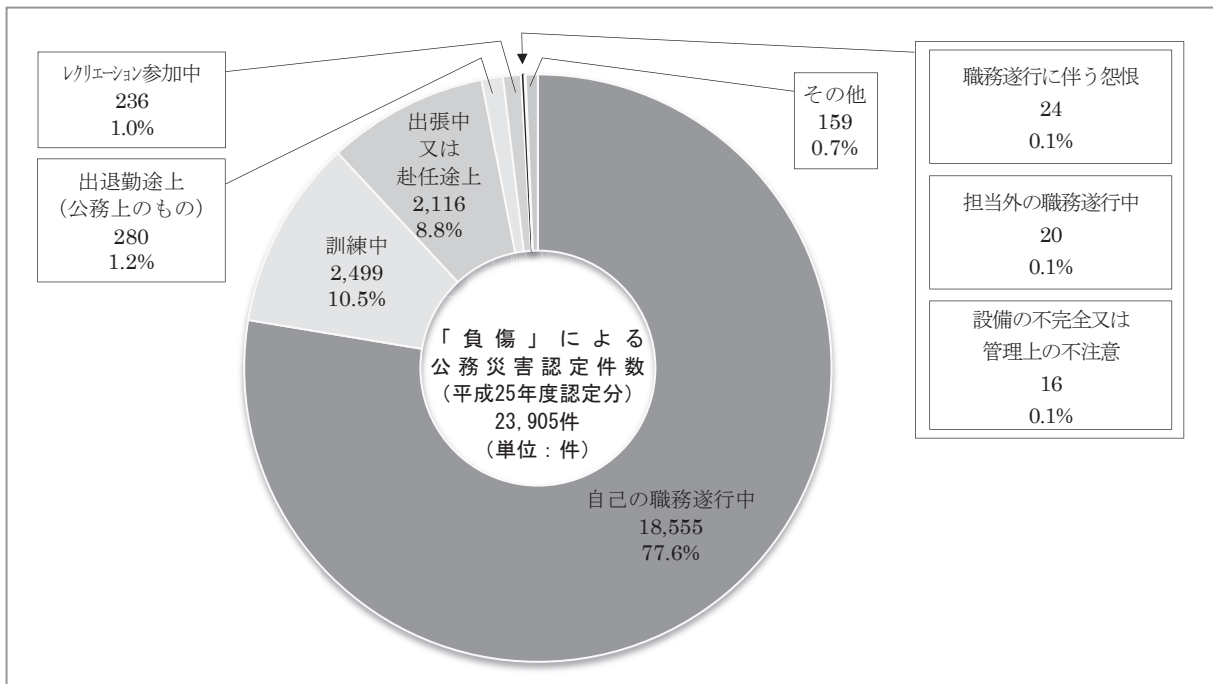
	義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
負傷	4,294	2,854	5,550	1,174	315	148	1,166	14	8,390	23,905
負傷による疾病	70	65	56	45	15	8	56	0	157	472
その他の疾病	48	47	139	172	20	4	125	0	600	1,155
その他の死亡	0	1	0	2	0	0	0	0	7	10
合計	4,412	2,967	5,745	1,393	350	160	1,347	14	9,154	25,542

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別 [統計表 第3表 参照]

平成25年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が18,555件で負傷全体の77.6%を占め、次いで「訓練中」の2,499件(10.5%)、「出張中又は赴任途上」の2,116件(8.9%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の280件(1.2%)、「レクリエーション参加中」の236件(1.0%)などの順となっている。

なお、「訓練中」の99%は「警察職員」及び「消防職員」が占めている。

図7 「負傷」による公務災害認定件数



(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第3表 参照]

平成25年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「眼疾患」が150件でその他の疾病全体の13.0%を占め、次いで「呼吸器疾患」の120件(10.4%)、「腰痛」の118件(10.2%)などの順となっている。

表3 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別件数

(件)

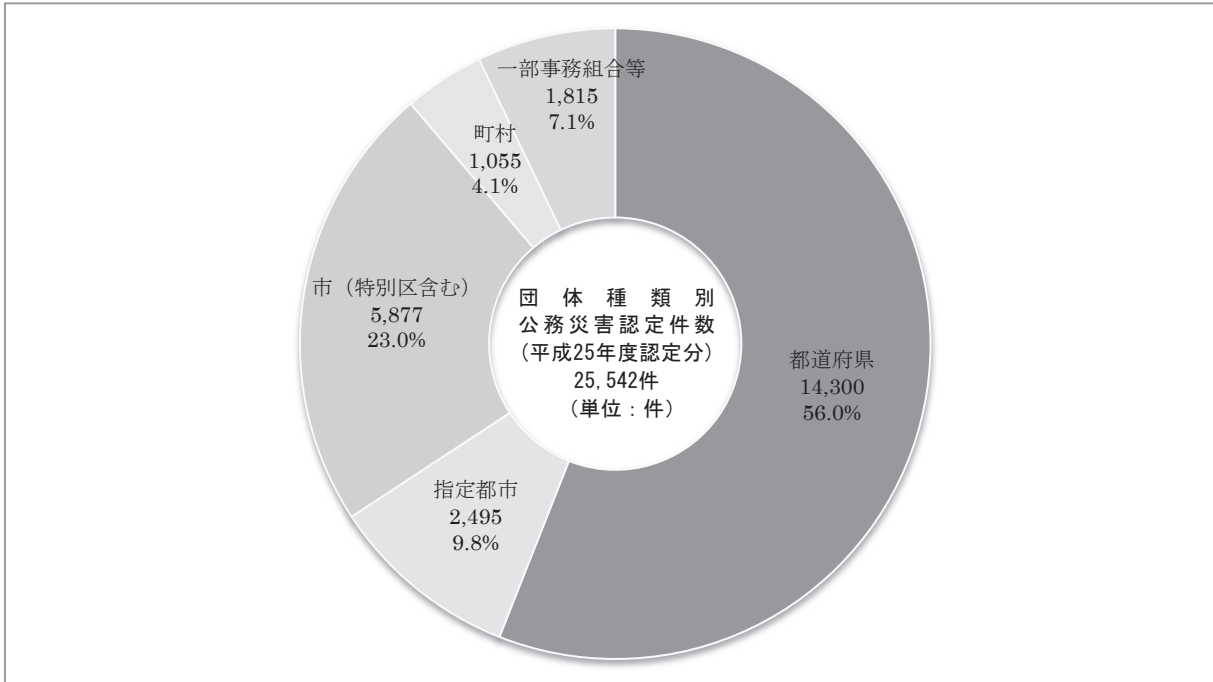
職業病	脳疾患	心疾患	精神疾患	呼吸器疾患	肝臓疾患	胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	食中毒	腰痛	頸肩腕症候群	皮膚病	眼疾患	耳疾患	鼻疾患	その他	その他の疾病計
20	12	7	15	120	29	16	1	118	7	90	150	9	2	559	1,155
1.7%	1.0%	0.6%	1.3%	10.4%	2.5%	1.4%	0.1%	10.2%	0.6%	7.8%	13.0%	0.8%	0.2%	48.4%	100.0%

上段：公務災害認定件数、下段：その他の疾病の認定事由別割合 (%)

(6) 団体種類別

平成 25 年度の公務災害認定件数を団体種類別にみると、「都道府県」が 14,300 件で全体の 56.0%と最も多く、次いで「市（特別区含む）」の 5,877 件（23.0%）、「指定都市」の 2,495 件（9.8%）、「一部事務組合等」の 1,815 件（7.1%）、「町村」の 1,055 件（4.1%）の順となっている。

図 8 団体種類別公務災害認定件数



職員区分別でみると、「都道府県」では「警察職員」が 5,745 件で都道府県全体の 40.2%、「指定都市」では「その他の職員」が 1,037 件で指定都市全体の 41.6%、「市（特別区含む）」では「その他の職員」が 3,968 件で市（特別区含む）全体の 67.5%、「町村」では「その他の職員」が 879 件で町村全体の 83.3%、「一部事務組合等」では「その他の職員」が 1,095 件で一部事務組合等全体の 60.3%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表 4 団体種類別・職員種類別公務災害認定件数

(件)

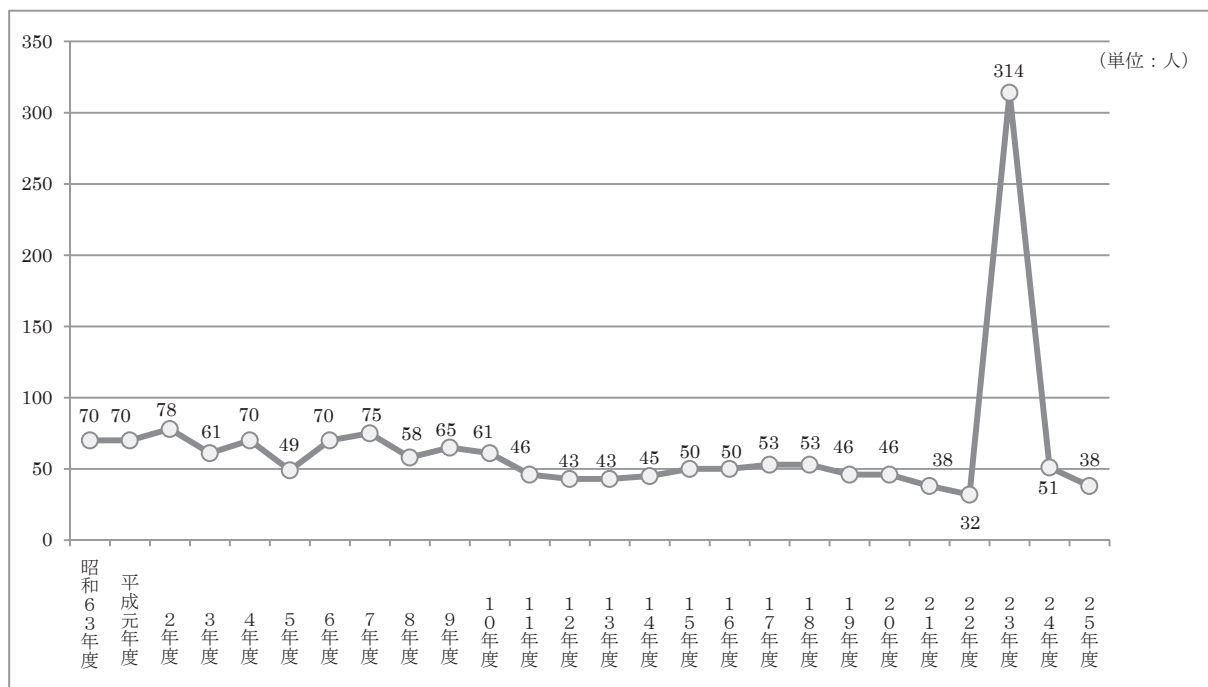
	義務教育 学校職員	義務教育 学校職員 以外の 教育職員	警 察 職 員	消 防 職 員	電 気・ ガ ス・ 水 道 事 業 職 員	運 輸 事 業 職 員	清 掃 事 業 職 員	船 員	そ の 他 の 職 員	合 計
都 道 府 県	4,412	1,853	5,745	51	38	16	-	10	2,175	14,300
指 定 都 市	-	304	-	286	112	133	622	1	1,037	2,495
市（特別区含む）	-	526	-	579	153	11	637	3	3,968	5,877
町 村	-	103	-	27	29	-	17	-	879	1,055
一 部 事 務 組 合 等	-	181	-	450	18	-	71	-	1,095	1,815
合 計	4,412	2,967	5,745	1,393	350	160	1,347	14	9,154	25,542

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要

昭和 63 年度から平成 22 年度までの公務上死亡者数は、30 から 70 人前後で推移している。死亡者数が最も多いのは平成 2 年度の 78 人で、最も少ないのは平成 22 年度の 32 人となっている。平成 25 年度の公務上死亡者数は 38 人で前年度に比べ 13 人 (25.5%) 減少した。

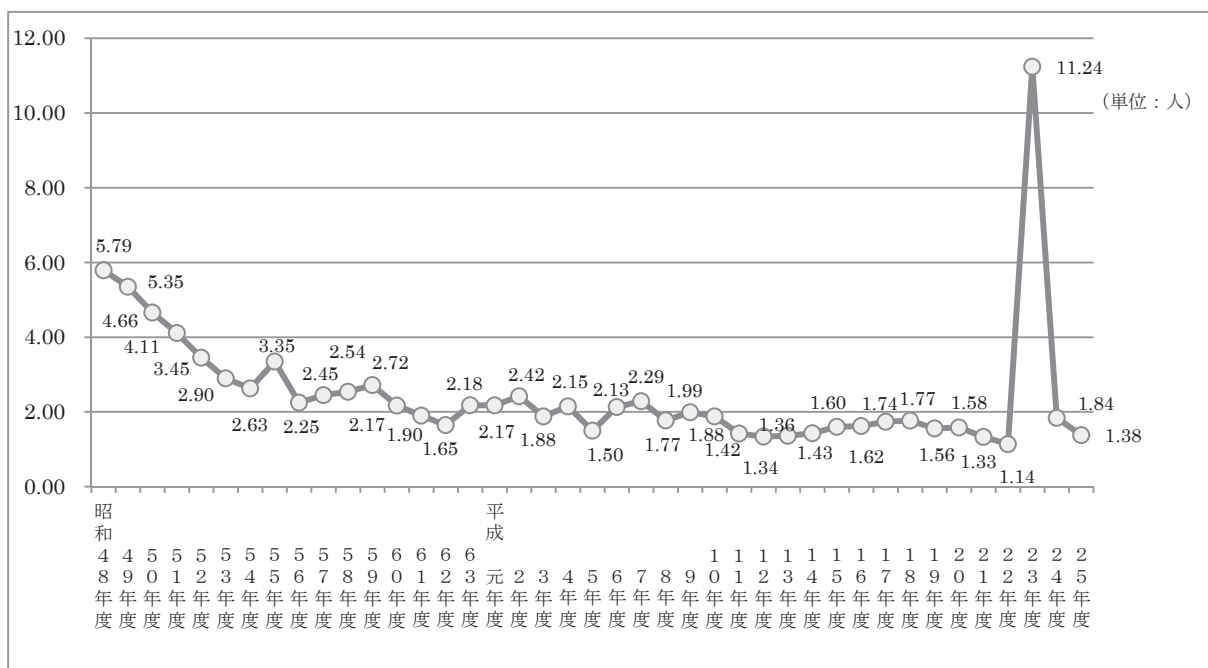
図9 公務上死亡者数の推移



(注) 平成 23 年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員 10 万人当たりの公務災害死亡者数は昭和 48 年度には 5.79 人であったが年々減少を続け、平成 8 年度以降は 1 人台で推移していた。既述のとおり平成 23 年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者が認定されたため、増加している。

図10 公務上死亡者数10万人率の推移



(2) 団体種類別 [統計表 第7表 参照]

平成 25 年度の公務上死亡者数を団体種類別にみると、「都道府県」の 14 人が公務上死亡者全体の 36.8%を占め、次いで、「市 (特別区含む)」の 12 人 (31.6%)、「町村」の 5 人 (13.2%) などの順となっている。

図 1 1 団体種類別公務上死亡者数

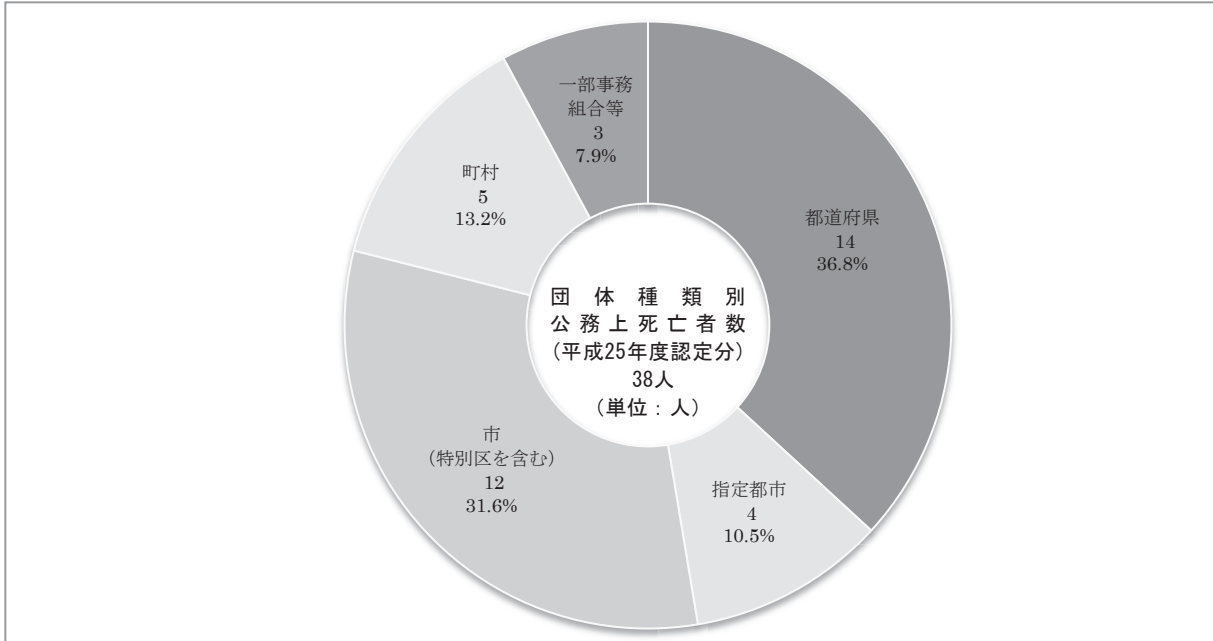
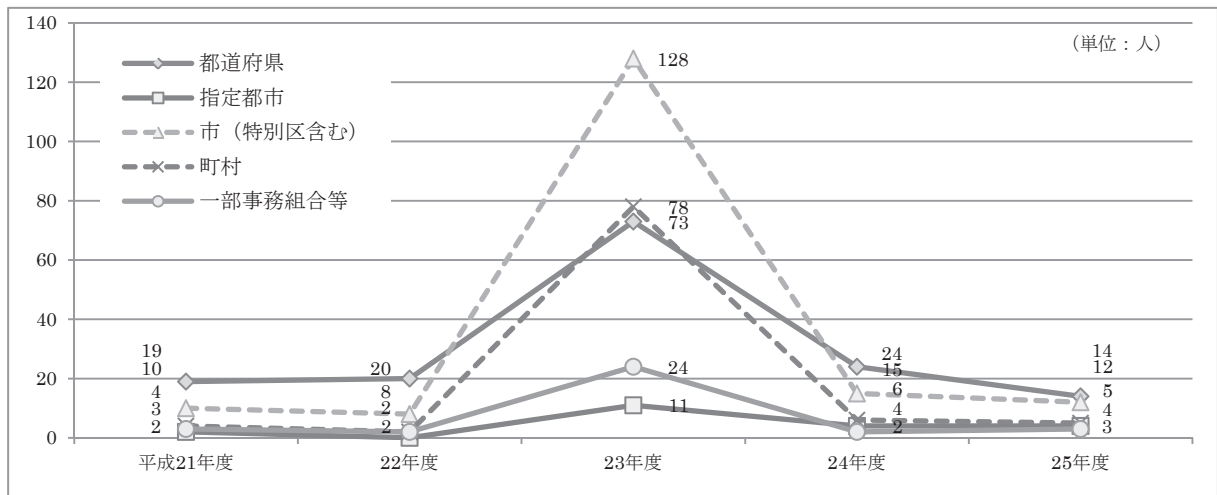


表 5 団体種類別公務上死亡者数の推移

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
都 道 府 県	19	20	73	24	14
指 定 都 市	2	-	11	4	4
市 (特別区含む)	10	8	128	15	12
町 村	4	2	78	6	5
一 部 事 務 組 合 等	3	2	24	2	3
合 計	38	32	314	51	38

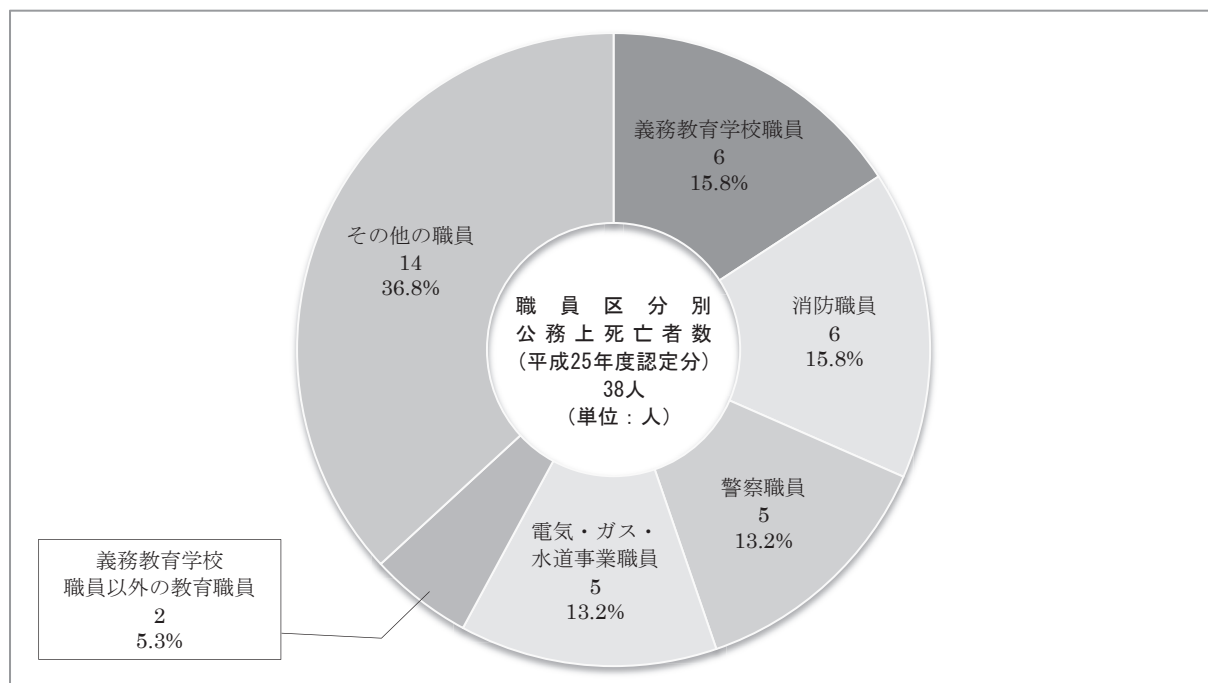
図 1 2 団体種類別公務上死亡者数の推移



(3) 職員区分別 【統計表 第8表 参照】

平成25年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「その他の職員」が14人で全体の36.8%を占め、次いで「義務教育学校職員」及び「消防職員」のそれぞれ6人(15.8%)、「警察職員」及び「電気・ガス・水道事業職員」のそれぞれ5人(13.2%)などの順となっている。

図13 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「その他の職員」が265人で全体の56.0%を占め、次いで「警察職員」の61人(12.9%)、「消防職員」の48人(10.1%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の39人(8.2%)などの順となっている。

表6 職員区分別公務上死亡者数の推移

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	合計	構成比
義務教育学校職員	6	4	16	5	6	37	7.8%
義務教育学校職員以外の教育職員	5	3	24	5	2	39	8.2%
警察職員	4	6	37	9	5	61	12.9%
消防職員	4	3	30	5	6	48	10.1%
電気・ガス・水道事業職員	2	-	8	2	5	17	3.6%
運輸事業職員	-	-	1	-	-	1	0.2%
清掃事業職員	1	-	2	1	-	4	0.8%
船の他の職員	-	-	1	-	-	1	0.2%
その他の職員	16	16	195	24	14	265	56.0%
合計	38	32	314	51	38	473	100.0%

(4) 年齢段階別 【統計表 第9表 参照】

平成25年度の公務上死亡者数を年齢段階別にみると、「50～59歳」の年齢層が12人で全体の31.6%を占め、次いで「30～39歳」の9人(23.7%)、「40～49歳」の7人(18.4%)などの順となっている。

死亡原因を年齢別にみると、「負傷」による死亡では、「50～59歳」が3人で負傷による死亡全体の50.0%を占め、次いで「20～29歳」の2人(33.3%)、「30～39歳」の1人(16.7%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「50～59歳」及び「60歳以上」のそれぞれ6人で疾病による死亡全体の27.3%を占め、次いで「40～49歳」の5人(22.7%)などの順となっている。

「その他の死亡」では、「30～39歳」が4人でその他の死亡全体の40.0%を占め、次いで「50～59歳」の3人(30.0%)などの順となっている。

図14 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数

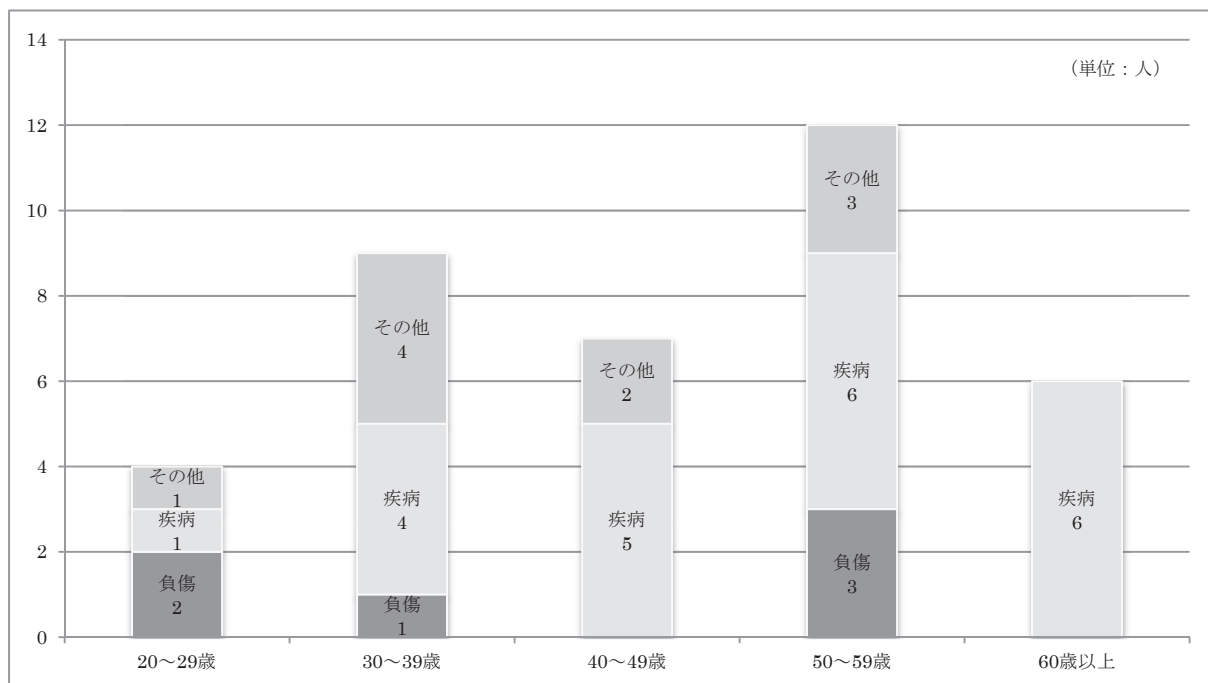


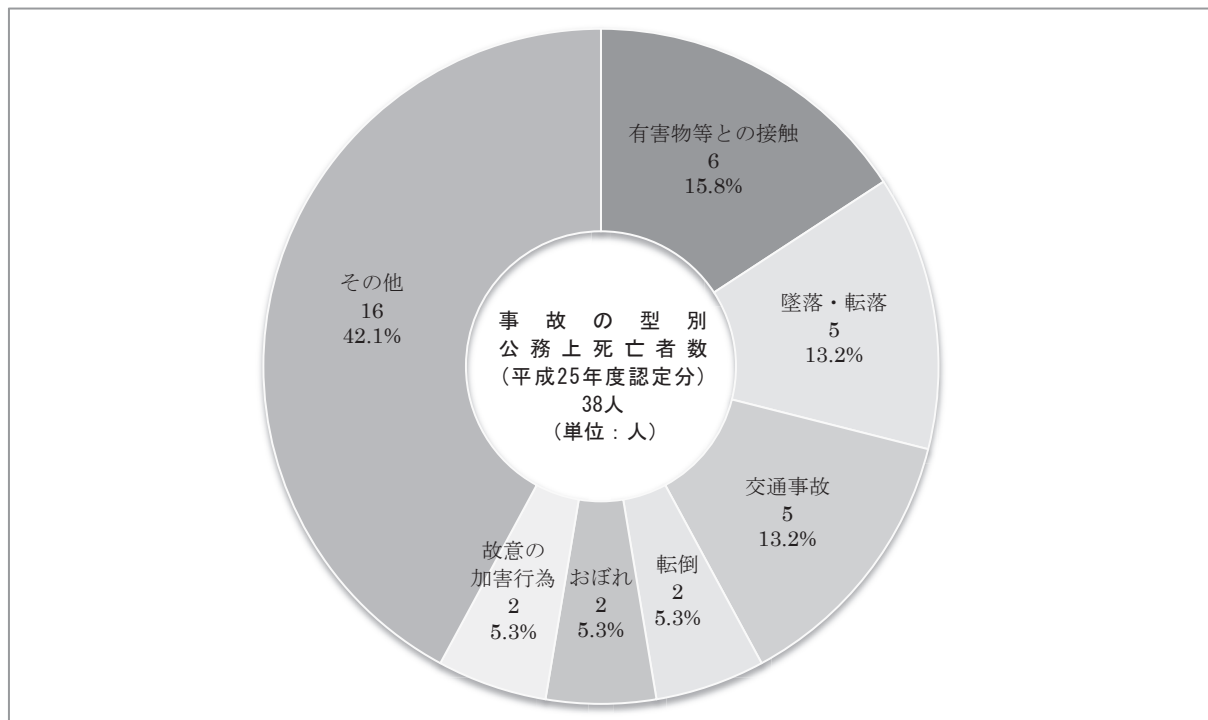
表7 年齢段階別・傷病区分別公務上死亡者数

年齢段階	負傷	疾病	その他の死亡	合計
19歳以下	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
20～29歳	2 (33.3%)	1 (4.5%)	1 (10.0%)	4 (10.5%)
30～39歳	1 (16.7%)	4 (18.2%)	4 (40.0%)	9 (23.7%)
40～49歳	- (0.0%)	5 (22.7%)	2 (20.0%)	7 (18.4%)
50～59歳	3 (50.0%)	6 (27.3%)	3 (30.0%)	12 (31.6%)
60歳以上	- (0.0%)	6 (27.3%)	- (0.0%)	6 (15.8%)
合計	6 (100.0%)	22 (100.0%)	10 (100.0%)	38 (100.0%)

(5) 事故の型別 [統計表 第10表 参照] ※「事故の型別」の定義については、「5 分類項目区分」を参照

平成25年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「有害物等との接触」が6人で全体の15.8%を占め、次いで「墜落・転落」及び「交通事故」のそれぞれ5人(13.2%)などの順となっている。

図15 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「おぼれ」が206人で全体の43.6%を占め、次いで「墜落・転落」の36人(7.6%)、「交通事故」の25人(5.3%)などの順となっている。

表8 事故の型別公務上死亡者数の推移

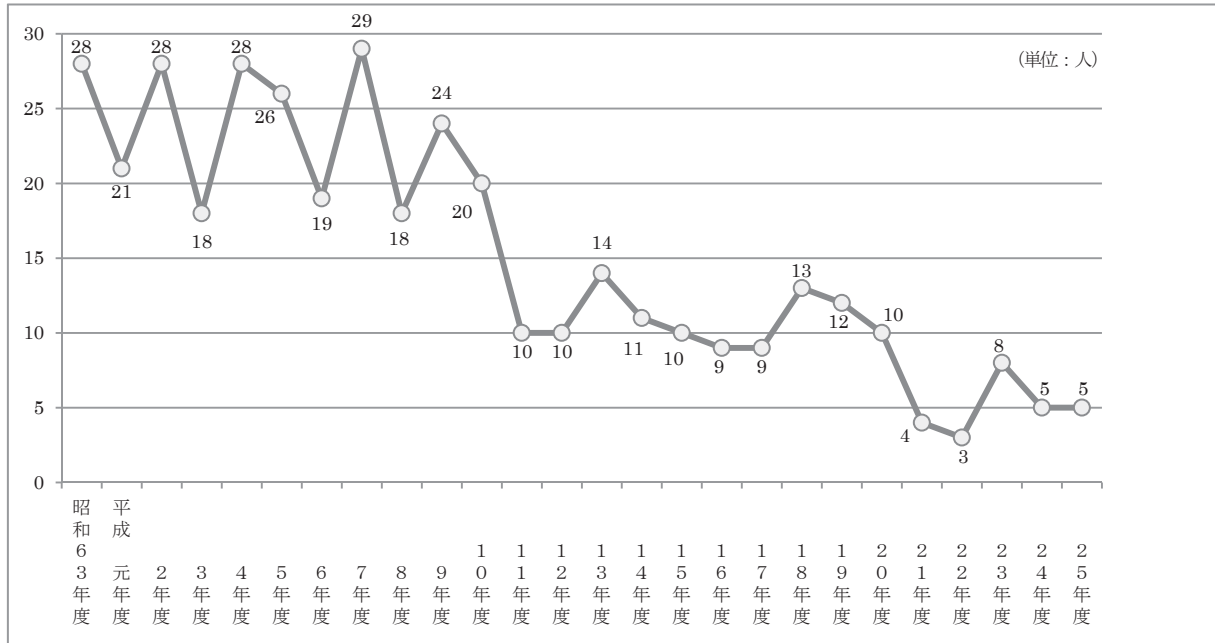
事故の型	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	構成比
おぼれ	3	1	192	8	2	206	43.6%
墜落・転落	9	7	11	4	5	36	7.6%
交通事故	4	3	8	5	5	25	5.3%
有害物等との接触	2	1	4	2	6	15	3.2%
転倒	2	1	-	1	2	6	1.3%
激突	4	-	-	2	-	6	1.3%
故意の加害行為	1	-	1	1	2	5	1.1%
はさまれ・巻き込まれ	-	1	1	2	-	4	0.8%
激突され	1	2	-	-	-	3	0.6%
火災	1	-	-	1	-	2	0.4%
飛来・落下	-	-	-	1	-	1	0.2%
崩壊・倒壊	1	-	-	-	-	1	0.2%
切れ・こすれ	1	-	-	-	-	1	0.2%
爆発	-	-	-	1	-	1	0.2%
その他	9	16	97	23	16	161	34.0%
合計	38	32	314	51	38	473	100.0%

(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第11表、第12表 参照]

平成25年度の交通事故による公務上死亡者数は5人で、前年度と同数であった。

また、昭和63年度から平成24年度までの交通事故による公務上死亡者数の中で、最も多いのは平成7年度の29人で、最も少ないのは平成22年度の3人となっている。

図16 交通事故による公務上死亡者数の推移



平成25年度の交通事故による公務上死亡者5人を職員区分別で見ると、「その他の職員」が2人、「義務教育学校職員」、「警察職員」及び「消防職員」がそれぞれ1人となっている。

また、勤務態様別で見ると、「職務遂行中」が3人、「通勤途上」及び「その他」がそれぞれ1人となっている。

図17 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

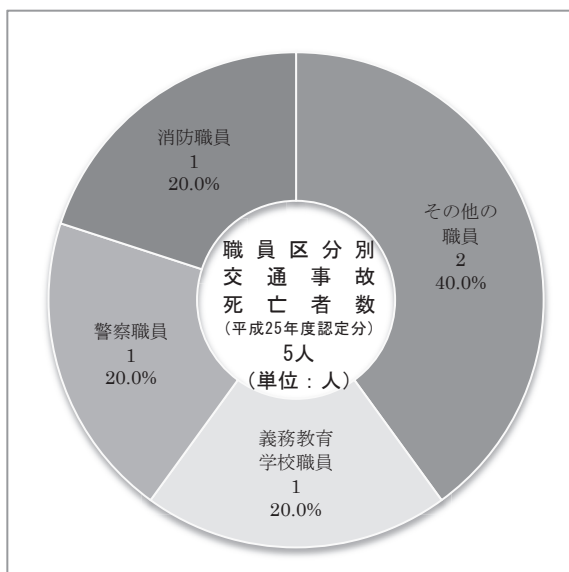
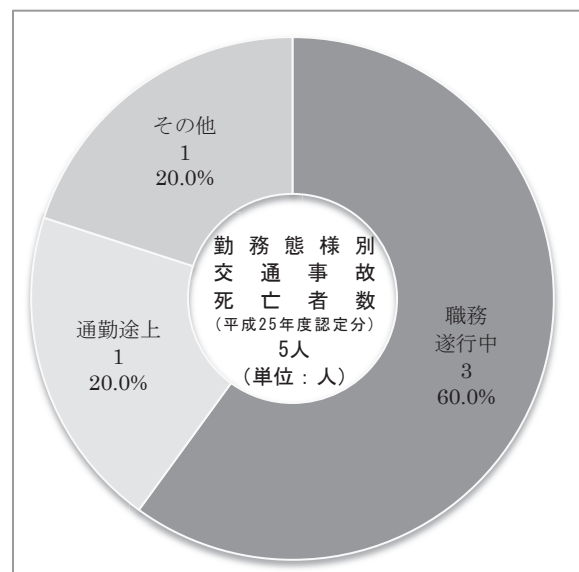


図18 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



(7) 公務上死亡災害の事例（平成25年度認定分）

地方公務員災害補償基金発行の「公務上死亡災害の発生状況（平成25年度認定分）」で公表されている事例を掲載する。

①交通事故

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
交通違反取締中	交通取締用自動二輪車にて交通違反取締中、進路前方に交通違反車を発見し、緊急走行を開始した。前を走行する車両を追い越した後、片側一車線の見通しの悪い左カーブで中央線を越えてしまい、対向から進行してきた中型貨物車の右側面に衝突、転倒し、死亡した。	警察職員	30歳代
帰宅途中	自動二輪車で帰宅途中、本線から左折してきた普通自動車と接触、転倒し、死亡した。	消防職員	50歳代
車両運転中	自動二輪車で移動中、職場敷地内の交差点で普通自動車と衝突し、死亡した。	その他の職員	30歳代

②その他の事故（義務教育学校職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
過重労働	部活動指導中も何度も休憩を取りながら指導を行うなど体調がすぐれない様子が同僚に確認されていた。部活動指導終了後、自ら自動車を運転して帰宅する途上、気分不良に陥り、病院へ搬送されたが死亡した。被災職員は、被災前日及び当日の部活動指導中にも頭痛を訴えていた。	50歳代
石綿曝露	長年にわたって小学校の増改築に従事していたため、アスベストによる悪性胸膜中皮腫を発症した。	60歳代
転落	公開授業が行われていた3階の教室から、参観していた職員が順次退室した。退室した被災職員が2階の担任教室へ戻る途中の階段で倒れているところを、後続の職員に発見された。	60歳代

③その他の事故（警察職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
過重労働	災害発生時の参集訓練に参加し、午前6時に自宅を出発した。午前10時前に勤務先に到着した。その後、捜査のために外出し、午後2時過ぎに地下鉄のホーム上で両手で頭を押さえて倒れ込んでいるのを駅係員に発見され、病院へ搬送されたが、くも膜下出血により死亡した。	30歳代
過重労働	被災前日より、殺人事件の捜査指揮者として職場に泊まり込んで現場指揮にあっていた。明け方に1時間程の休息を取り、引き続き業務に従事していたが、昼食時に不調を訴えて病院へ搬送されたが死亡した。	50歳代

③その他の事故（警察職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
逮捕術大会中	逮捕術大会で対戦相手の両足タックルを受けて尻餅をつきながら仰向けに倒れ、後頭部を強打した。2本目の試合途中、相手に向かってかわず方向違いに進み場外に出たところで仰向けに倒れた。救急搬送されたが、3日後に死亡した。	20歳代

④その他の事故（消防職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
石綿曝露	昭和44年より市消防局において、消火・救助活動業務、石綿が使用された消防学校庁舎における教官業務、消防庁舎の解体作業等への立ち会い業務等に従事していたことにより、悪性胸膜中皮腫を発症した。	60歳代
救助活動中	行方不明者の救助のために下流域を捜索していたところ、雪解けで増水していた急流に流され、死亡した。	30歳代
入浴中	午前8時30分から24時間の勤務を開始し、体調不良を訴えていたがそのまま勤務を継続していた。午後8時40分頃、入浴していた浴槽内で浮いているところを同僚職員に発見されたが、死亡した。	40歳代
訓練登山中	消防学校の野外訓練として登山中、途中から他の学生から遅れはじめ、本人から休憩の申し出があった後に、熱中症によりその場で倒れた。救急搬送されたが死亡した。	20歳代

⑤その他の事故（電気・ガス・水道事業職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
石綿曝露	昭和46年から平成18年まで水道施設の維持管理に従事し、退職後に受診した人間ドックで中皮腫の可能性を指摘され、病院で検査を行ったところ、悪性胸膜中皮腫と診断され、死亡した。	60歳代
石綿曝露	昭和46年から昭和57年まで水道技師として石綿セメント管を含む配水管修繕業務に従事していたため、悪性胸膜中皮腫を発症した。	60歳代
石綿曝露	昭和32年から平成8年までの間、水道局において石綿管切断作業等に従事していたことにより、左胸膜肉腫型中皮腫を発症した。	70歳代

⑥その他の事故（その他の職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
過重労働	早朝より出勤し、気温30℃、湿度40%を超える炎天下で防災訓練の資機材搬送、設営及び撤収作業を行っていた。防災訓練終了後、公用車で庁舎へ戻る際、車内で全身が痙攣し始めた。意識障害が見られたので病院に搬送したが、熱中症により死亡した。	50歳代

⑥その他の事故（その他の職員）

被災職員の状況	事故の発生状況	年齢
剪定作業中	小学校の校庭に隣接する遊歩道の桜の木の剪定作業中、鋸で半分ほど切っていた枝が落下してきた。脚立ごと転倒し、遊歩道に後頭部を強く打ち付けて脳挫傷により死亡した。	50歳代
剪定作業中	脚立で樹木の剪定作業中、バランスを崩して約2.7メートルの高さから墜落し、死亡した。	50歳代

(8) 公務上死亡災害の事例（事故の型別過去事例）

過去5年間（平成20年度～24年度認定分）の死亡災害事例の中から、事故の類型ごとに代表例を掲載する。なお、ここでの事故の類型は、公表されている発生状況から当協会が分類したもので、地方公務員災害補償基金の統計資料とは異なる場合がある。

①墜落・転落

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
清掃作業中	消石灰貯留槽内部の清掃を行うとしたところ、誤って転落し窒息死した。(平成20年度)	清掃事業職員	40歳代
原水取水池の水質検査作業中	原水取水池の水質検査のために護岸ブロックを降りて行ったところ、足を滑らせ池中に滑落し死亡した。(平成21年度)	電気・ガス・水道事業職員	20歳代
高所作業中	公共施設の階段踊り場にある雨漏りの箇所（高さ4メートル、幅1.3メートル程度）の処理中、誤って転落死した。(平成22年度)	義務教育学校職員以外の教育職員	50歳代
清掃作業中	大掃除の際、庁舎2階の網戸を外そうと窓の外の庇に下りようとしたところ、誤って転落してしまった。(平成24年度)	その他の職員	20歳代
梯子から転落	生徒が玄関の庇の上にボールをあげてしまったため、梯子をかけ取ろうとしたところ、誤って転落し死亡した。(平成24年度)	義務教育学校職員以外の教育職員	50歳代

②転倒

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
印刷作業中	校内印刷室で床に仰向けに転倒し、脳挫傷等により死亡した。(平成21年度)	義務教育学校職員	50歳代
馬伝染性貧血の検査採血中	馬伝染性貧血検査の採血中に馬の肢で胸部を強打・転倒し、後頭部をコンクリートの床に叩きつけられ、病院へ搬送されたが3日後に死亡した。(平成22年度)	その他の職員	50歳代

③崩壊・倒壊

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
道路法面の測量作業中	豪雨により崩落した道路法面の測量作業中に、法面上部から落下した木及び土石に巻き込まれ、血気胸等により死亡した。(平成21年度)	その他の職員	40歳代

④はさまれ・巻き込まれ

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
イベント設営準備中	イベント設営準備中、斜路に停車していた4tトラックが突然、後退した。トラックと建物の構造物にはさまれて負傷し、救急搬送されたが死亡した。(平成22年度)	その他の職員	50歳代
はしご車訓練中	はしご車の訓練中、ジャッキ収納ボタンを押した後、ジャッキ敷板等の収納作業をしている時に、アウトリガー(安定脚)と車体に上半身と腰部が挟まり死亡した。(平成23年度)	消防職員	30歳代
除雪作業中	林道の除雪作業中、作業車のローター部を修繕していたところ、ローターに巻き込まれ死亡した。(平成24年度)	その他の職員	60歳代

⑤おぼれ

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
非常招集に伴う通勤途中	台風による非常招集のために通勤途中、氾濫した川に車ごと流され溺死した。(平成21年度)	その他の職員	50歳代
避難誘導中	住民からの通報を受け、避難誘導のために同僚隊員と出動中した。台風のため冠水していたため、川岸を徒歩で移動していたところ、水位が上がってきたため川に転落し、溺水して死亡した。(平成23年度)	消防職員	50歳代

⑥有害物等との接触

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
石綿曝露	水道課で漏水調査や破損部分の修理に従事していた。石綿曝露により悪性胸膜中皮腫を発症し、死亡した。(平成23年度)	電気・ガス・水道事業職員	60歳代

⑦感電

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
電気設備点検中	配電盤室内の2面の配電盤から遮断器を引き抜き、それぞれが担当する配電盤の引き抜いた遮断器と遮断器が引き抜かれた場所の点検清掃作業を行っていた。配電盤内は遮断器を引き抜くと同時に遮蔽板により通電している別の電気設備と遮られる構造になっていたが、遮蔽板に右手が挟まれ、その背部の通電部に接触し感電死した。(平成20年度)	電気・ガス・水道事業職員	30歳代

⑧火災

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
消 火 活 動 中	消火活動中に予期せぬ急激な燃焼変化で炎に巻き込まれ意識を失い、救出されたが重度熱傷のため死亡した。(平成20年度)	消 防 職 員	50 歳代
消 火 活 動 中	火元建物内1階における早期の延焼拡大防止と人命検索を念頭に置いての消火活動中、突然の激しい火炎により脱出できなくなり焼死した。(平成21年度)	消 防 職 員	30 歳代

⑨交通事故

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
路上職務遂行中	トンネル内で道路反射鏡清掃作業を二人一組で行っていたところ、ブレーキを踏んだ反動で横滑りしたトラックに跳ねられ、出血性ショックで死亡した。(平成20年度)	その他の職員	50 歳代
路上職務遂行中	大雨で道路冠水のため、迂回誘導をしていたところ、誘導を無視した車に跳ね飛ばされ、救急搬送されたが死亡した。(平成22年度)	警 察 職 員	50 歳代
職 務 遂 行 中	職務質問をしようと交通取締用四輪車から降車した直後に、後方から進行してきた車両に衝突され死亡した。(平成23年度)	警 察 職 員	30 歳代
退 勤 途 上	普通自動二輪車にて退勤途上、交差点を右折してきた車両の左側面に衝突し、死亡した。(平成24年度)	消 防 職 員	30 歳代

⑩その他

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
過 重 労 働	捜査活動終了翌日の食事会開催中、体調不良を訴え別室で休むが、意識を失い、大動脈解離で死亡した。当該職員は、30日間にわたる覚せい剤密輸・密売及び拳銃所持事案の捜査指揮本部責任者として捜査の指揮・命令を行い、150時間を超える時間外勤務等、過重な職務に従事していた。(平成20年度)	警 察 職 員	50 歳代

⑩その他

被災職員の状況	事故の発生状況	職員区分	年齢
試験乾燥木材 検査中	蒸気式木材乾燥機内で、試験乾燥させる木材の検査を行っていたところ、乾燥機の出入口戸が閉まり、閉じ込められて熱中症で死亡した。(平成22年度)	その他の職員	40歳代
過重労働	深夜、自宅で仕事をしていたところ、ベッドに伏せるようにして倒れ込み、翌日死亡した。被災職員は、クラス担任、学年主任、研究主任の職務もこなし、勤務時間外に仕事をする事が多く、帰宅時間も遅くなる状況が続いていた。(平成23年度)	義務教育学校 職員	50歳代
過重労働	県財政課に出向し、業務多忙で深夜帰宅や土日出勤が多くなっていた。早朝より頭痛がしたため、近医を受診した。帰宅後、自宅で倒れているのを家族に発見され、病院に搬送されたが、死亡が確認された。(平成24年度)	警察職員	30歳代

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第4表～第6表 参照]

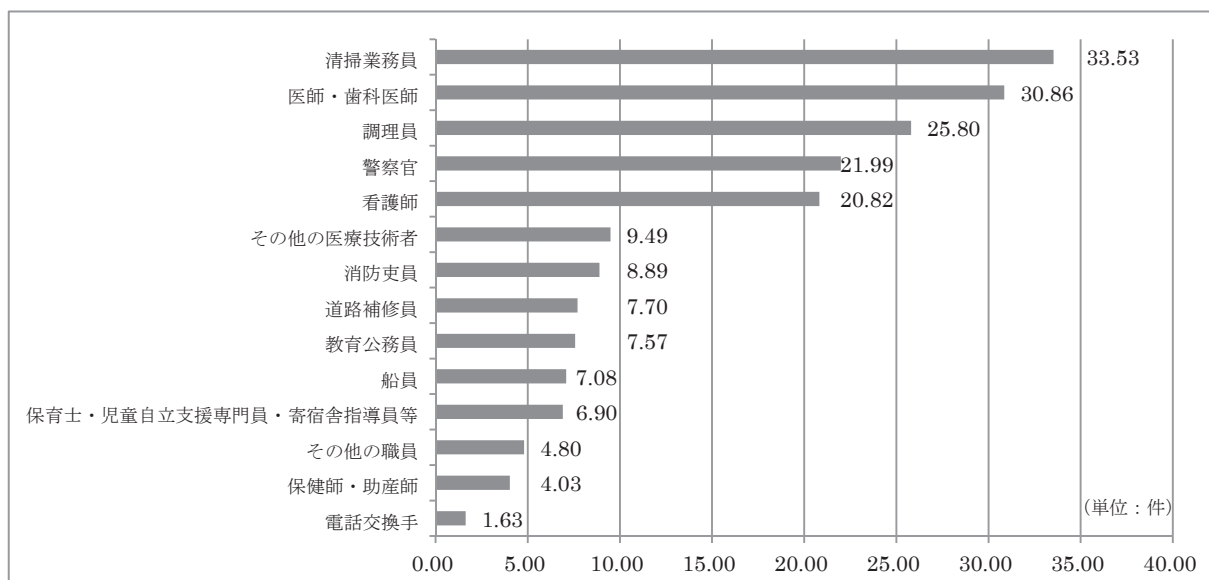
平成25年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると、「教育公務員」が6,424件で全体の25.2%、次いで「警察官」の5,630件(22.0%)、「その他の職員」の5,234件(20.5%)、「看護師」の2,771件(10.8%)、「消防吏員」の1,403件(5.5%)などの順となっている。

また、千人率をみると、「清掃業務員」が33.53件で最も高く、次いで「医師・歯科医師」の30.86件、「調理員」の25.80件、「警察官」の21.99件、「看護師」の20.82件などの順となっている。

表9 職種別公務災害認定状況

職 種	公務災害認定件数 () 内は死亡者数で内数	構成割合 (%)	対象職員数 (人)	千人率 (件)
医 師 ・ 歯 科 医 師	785 (1)	3.1%	25,438	30.86
看 護 師	2,771 -	10.8%	133,083	20.82
保 健 師 ・ 助 産 師	146 -	0.6%	36,220	4.03
そ の 他 の 医 療 技 術 者	360 -	1.4%	37,941	9.49
保育士・児童自立支援専門員・寄宿舎指導員等	677 -	2.7%	98,055	6.90
船 員	17 -	0.1%	2,401	7.08
電 話 交 換 手	1 -	0.0%	614	1.63
調 理 員	796 -	3.1%	30,851	25.80
道 路 補 修 員	28 (1)	0.1%	3,638	7.70
教 育 公 務 員	6,424 (7)	25.2%	848,285	7.57
警 察 官	5,630 (5)	22.0%	256,026	21.99
消 防 吏 員	1,403 (6)	5.5%	157,759	8.89
清 掃 業 務 員	1,270 -	5.0%	37,873	33.53
そ の 他 の 職 員	5,234 (18)	20.5%	1,089,758	4.80
合 計	25,542 (38)	100.0%	2,757,942	

図19 職種別公務災害千人率



(2) 清掃業務員 [統計表 第4表～第6表 参照]

平成25年度における「清掃業務員」の公務災害認定件数は1,270件で全体の5.0%を占めている。千人率でみると33.53件で他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別による清掃業務員の公務災害認定状況を見ると、平成16年度から平成25年度までの10年間では、平成16年度が2,394件で同年度の公務災害全体の8.3%を占め、次いで平成18年度の2,165件(同7.7%)、平成17年度の2,122件(同7.5%)などの順となっている。

同様に過去10年間の千人率でみると、平成16年度が41.49件で最も高く、次いで平成18年度の40.50件、平成19年度の38.83件などの順となっている。

近年では、公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合が減少傾向にある。対象職員数減少の影響が考えられるが、千人率も減少していることから、清掃業務員については、公務災害防止対策が着実に進んでいるものと考えられる。

図20 清掃業務員の年度別認定状況

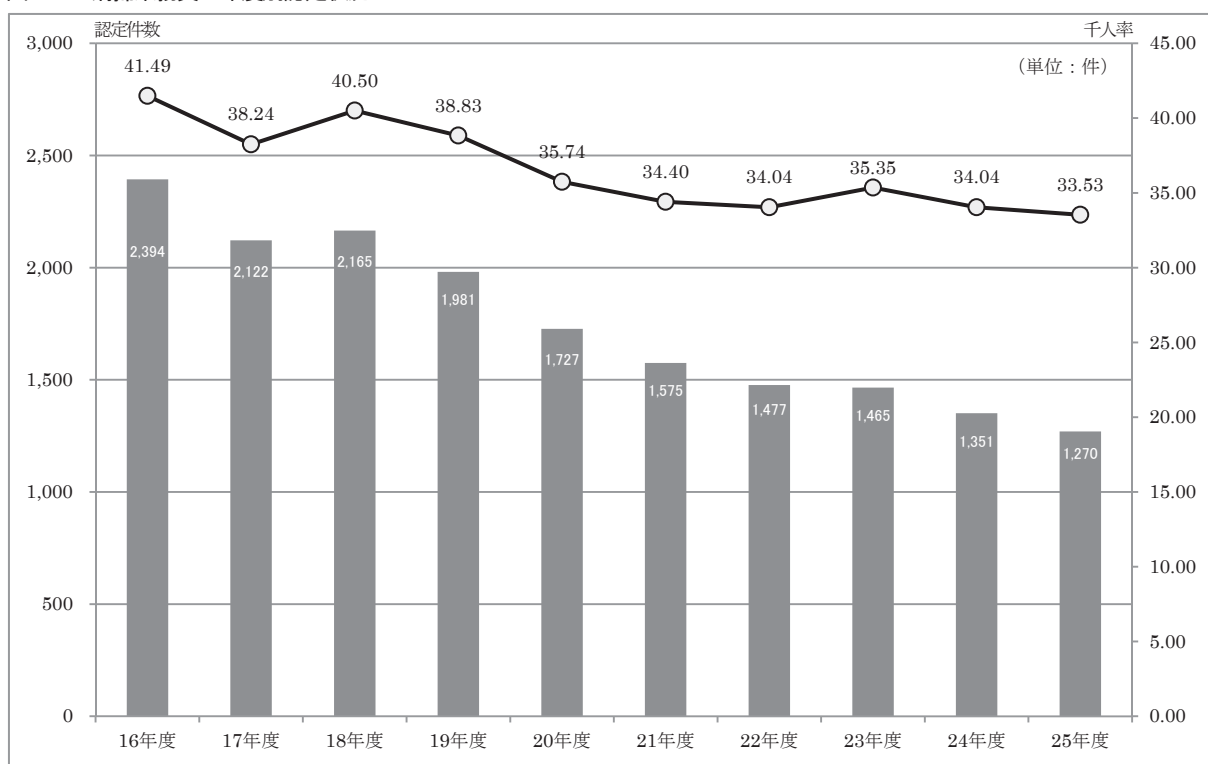


表10 清掃業務員の公務災害認定件数等の推移

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
認定件数	2,394	2,122	2,165	1,981	1,727	1,575	1,477	1,465	1,351	1,270
構成比	8.3%	7.5%	7.7%	7.2%	6.5%	6.2%	5.9%	5.7%	5.3%	5.0%
対象職員数	57,695	55,491	53,462	51,013	48,320	45,781	43,393	41,445	39,685	37,873
千人率	41.49	38.24	40.50	38.83	35.74	34.40	34.04	35.35	34.04	33.53

次に認定事由別でみると、平成25年度の「負傷」は1,104件で清掃業務員の公務災害認定件数全体の86.9%を占め、「負傷による疾病」は52件(4.1%)、「その他の疾病」は114件(9.0%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が1,072件で負傷全体の97.1%を占め、

次いで「出張中又は赴任途上」の15件(1.4%)、「レクリエーション参加中」の7件(0.6%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が35件でその他の疾病全体の30.7%を占め、次いで「皮膚病」の29件(25.4%)、「腰痛」の8件(7.0%)などの順となっている。なお、「皮膚病」については、他の職種と比べ発生割合が高くなっている。

表11 清掃業務員の公務災害認定事由別件数の推移

認定事由		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負傷	自己の職務遂行中	1,315	1,232	1,183	1,104	1,072
	訓練中	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1	-
	出張中又は赴任途上	27	16	46	26	15
	出退勤途上(公務上のもの)	10	4	6	3	6
	レクリエーション参加中	6	9	7	7	7
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	1	2	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	1	1	-	3
	その他	-	-	2	-	1
	小計	1,359	1,262	1,246	1,143	1,104
負傷による疾病		112	61	86	100	52
その他の疾病	職業病	2	1	3	1	1
	脳疾患	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	4	-	-	7	1
	肝臓疾患	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-
	腰痛	28	35	28	8	8
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-
	皮膚病	17	24	31	33	29
	眼疾患	33	52	50	32	35
	耳疾患	-	1	-	1	2
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	20	41	21	26	38	
小計	104	154	133	107	114	
その他の死亡		-	-	-	-	-
合計		1,575	1,477	1,465	1,351	1,270

(4) 調理員 【統計表 第4表～第6表 参照】

平成25年度における「調理員」の公務災害認定件数は796件で全体の3.1%を占めている。千人率でみると25.80件で「清掃業務員」「医師・歯科医師」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別による調理員の公務災害認定状況をみると、平成16年度から平成25年度までの10年間では、平成16年度が1,725件で同年度の公務災害全体の6.0%を占め、次いで平成17年度の1,635件(同5.8%)、平成18年度の1,586件(同5.6%)などの順となっている。

同様に過去10年間の千人率でみると、平成18年度が29.32件で最も高く、次いで平成17年度の28.59件、平成16年度の28.52件などの順となっている。

対象職員数の減少に伴い、公務災害認定件数も減少しているが、千人率は高値を示している。

図2-2 調理員の年度別認定状況

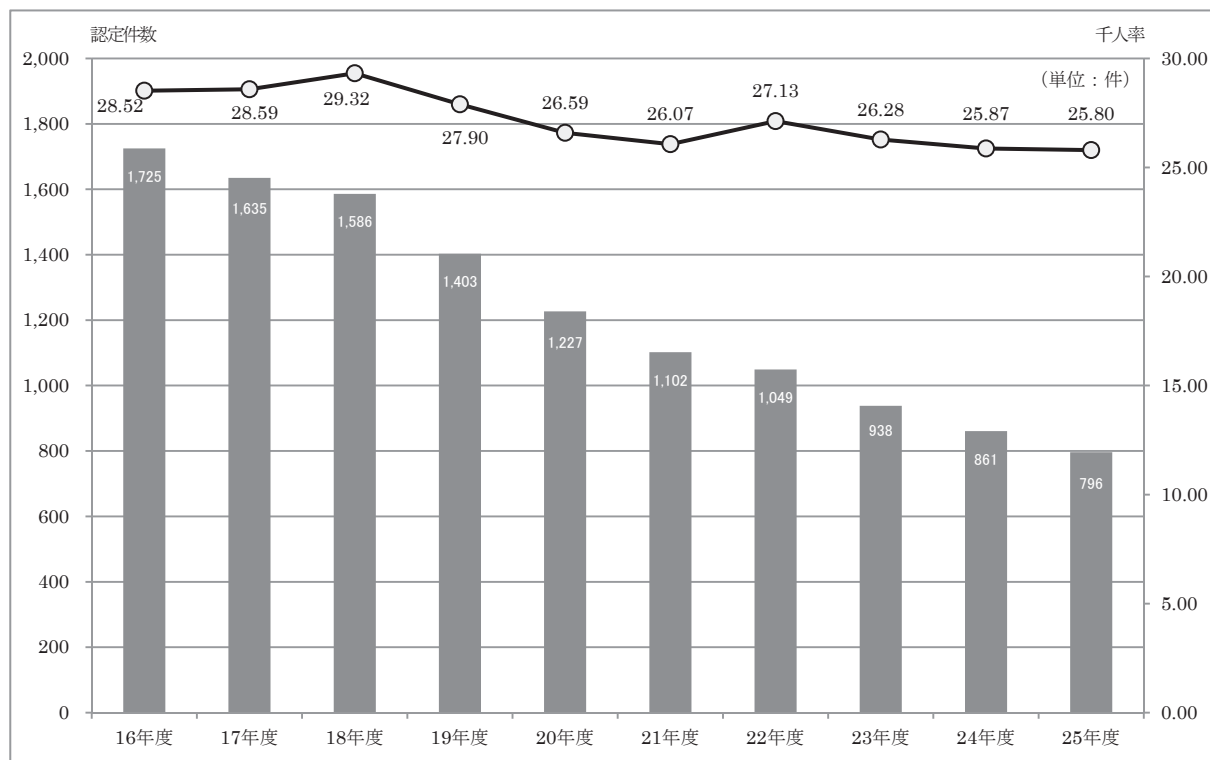


表1-4 調理員の公務災害認定件数等の推移

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
認定件数	1,725	1,635	1,586	1,403	1,227	1,102	1,049	938	861	796
構成比	6.0%	5.8%	5.6%	5.1%	4.6%	4.4%	4.2%	3.6%	3.4%	3.1%
対象職員数	60,474	57,191	54,095	50,282	46,141	42,265	38,660	35,960	33,282	30,851
千人率	28.52	28.59	29.32	27.90	26.59	26.07	27.13	26.28	25.87	25.80

次に認定事由別でみると、平成25年度の「負傷」は775件で調理員の公務災害認定件数全体の97.4%を占め、「負傷による疾病」は8件(1.0%)、「その他の疾病」は13件(1.6%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が760件で負傷全体の98.1%を占め、次いで「出張中又は赴任途上」の8件(1.0%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の5件(0.6%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が3件でその他の疾病全体の23.1%を占め、次いで「腰痛」の1件(7.7%)の順となっている。

表15 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

認定事由		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負傷	自己の職務遂行中	1,060	1,016	908	829	760
	訓練中	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	3	-	-
	出張中又は赴任途上	12	4	5	2	8
	出退勤途上(公務上のもの)	1	4	-	7	5
	レクリエーション参加中	-	2	-	1	1
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	1	2	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	1	1
	小計	1,074	1,027	918	840	775
負傷による疾病		15	10	9	9	8
その他の疾病	職業病	-	-	-	-	-
	脳疾患	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-
	食中毒	1	-	-	-	-
	腰痛	1	3	2	2	1
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-
	皮膚病	-	-	1	-	-
	眼疾患	6	5	1	7	3
	耳疾患	1	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-
その他	4	4	7	3	9	
小計	13	12	11	12	13	
その他の死亡		-	-	-	-	-
合計		1,102	1,049	938	861	796